



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月14日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社北の達人コーポレーション
コード番号 2930 URL <http://www.kitanotatsuiin.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 勝寿
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 清水 重厚
定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 011-757-5567
平成27年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	1,940	8.9	459	18.6	446	15.6	268	13.8
26年2月期	1,782	29.1	387	36.0	386	41.0	236	48.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	51.09	48.98	27.9	31.2	23.7
26年2月期	46.10	44.07	36.7	32.8	21.7

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年1月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	1,613	1,191	73.8	215.82
26年2月期	1,247	735	58.8	142.61

(参考) 自己資本 27年2月期 1,190百万円 26年2月期 734百万円

(注) 当社は、平成26年1月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	284	△63	73	1,153
26年2月期	295	△30	△154	859

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	10.00	—	8.50	18.50	69	29.3	10.7
27年2月期	—	7.00	—	9.50	16.50	88	32.3	9.2
28年2月期(予想)	—	7.00	—	10.00	17.00		30.1	

(注) 当社は、平成26年1月3日付で普通株式1株を2株の株式分割を行っております。平成26年2月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

参考情報として、平成26年1月3日付で行った株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は以下のとおりであります。

平成26年2月期 第2四半期 5円00銭 期末 8円50銭円 合計13円50銭

平成27年2月期 第2四半期 7円00銭 期末 9円50銭円 合計16円50銭

平成28年2月期 第2四半期(予想) 7円00銭 期末(予想) 10円00銭円 合計(予想)17円00銭

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,082	16.5	222	△5.2	220	△7.7	142	△0.4	25.81
通期	2,281	17.5	506	10.1	483	8.3	312	16.4	56.70

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	5,517,600 株	26年2月期	5,149,600 株
② 期末自己株式数	27年2月期	400 株	26年2月期	400 株
③ 期中平均株式数	27年2月期	5,260,926 株	26年2月期	5,121,420 株

(注) 当社は、平成26年1月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成26年1月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
(開示の省略)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当事業年度の経営成績）

現在、当社事業を取り巻く環境は、「規制緩和による機能性表示食品制度の施行」「アジア富裕層における北海道人気、および日本の健康食品・化粧品人気」「デバイスやソーシャルメディアの発展によるEコマース市場の成長加速」という大きな変革機会が三重に起きており、当社成長にとって強い追い風となっております。

「規制緩和による機能性表示食品制度の施行」につきましては、本年4月1日より施行された新しい制度で、これにより、今まで不可能だった健康食品の機能性表示が日本で解禁されることになりました。米国では同様のダイエタリーサプリメント制度が開始されてから20年間でダイエタリーサプリメント市場が4倍になったと言われており、日本も同様の市場拡大が期待されております。当社も同制度を活用し、機能性表示食品マーケットの拡大の波の先頭を走るべく現在その準備を行っております。

また、「アジア富裕層における北海道人気、および日本の健康食品・化粧品人気」により、北海道色を前面に出した当社健康食品・化粧品が多くのアジア消費者に認知されてきております。現在、日本国内のドラッグストアにアジア観光客が当社商品を求めに来るため、各ドラッグストアから多くの引き合いが来ております。アジアマーケットにおいては従来のインターネットだけでなくインバウンド需要も取り込んでいくことでさらなる拡大を見込んでいます。

また「デバイスやソーシャルメディアの発展によるEコマース市場の成長加速」については、消費者の購買経路の多様化に合わせてFacebook、Twitterなどソーシャルメディアを利用した集客手段の多様化、スマートフォンマーケットの取り込みを強化しております。今後は、Apple Watch等新端末の普及や米Amazonの開発した「Amazon Dash」等の技術により、更にEコマースは高い成長を続けていくと思われま

このような環境の下、当社は平成24年5月29日に札幌証券取引所アンビシャス市場への上場を果たし、翌平成25年3月27日には、札幌証券取引所において最短となる302日目での本則市場への市場変更を果たしましたが、更に、平成26年11月21日には、新規上場・市場変更が3年連続となる、東京証券取引所市場第二部への上場を果たしました。これらによる信用力の向上やブランド認知度の向上などのシナジー効果で、更に成長への基盤が固まっていくものと考えております。

これに併せ、株主の皆様へ感謝の意を表するとともに、東京証券取引所市場第二部上場を記念いたしまして、期末配当において1株当たり50銭の記念配当を実施させていただくことといたしました。また、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を更に高め、当社株式を中長期的に保有していただける株主様の増加を図ることを目的として、株主優待制度を導入させていただくこととしました。

このように当社は成長への準備を着々と進めつつも足元の安定した収益基盤の構築と、会社の成長に備えた体制作りに引き続き取り組んでおります。

安定した収益基盤の構築面につきましては、新商品の開発及び既存商品の新規獲得件数拡大に向けた取り組みに注力しております。

新商品の開発につきまして当社では、「実感できる高品質な商品にこそ安定した需要が生まれ、収益の安定化に繋がる」という考えから、これらを重視した商品開発を継続して進めております。こうした取り組みの成果として、「紅珠漢」が平成26年9月に北海道食品機能性表示制度（愛称：ヘルシーD o）に認定されました。こちらの認定制度は、健康食品等に含まれている機能性成分に関して「健康でいられる体づくりに関する科学的な研究」が行われた事実を北海道が認定するものです。そのほか、平成26年8月にナチュラルハーブサプリメント「ずきしらずの実」を、平成26年11月にうるおい化粧水「みんなの肌潤ろーしょん」を新発売して、順調な滑り出しとなっております。これからも、お客様のお悩みを解消できるような高品質な商品の開発を並行して複数行ってまいります。

既存商品の新規獲得件数拡大に関する取り組みとしては、「二十年ほいっぷ」は、芸能人のものまねメイクでブレイクした「ざわちん」さんをイメージキャラクターに起用、「みんなの肌潤糖 クリア」は、有名ファッションモデル・タレントの「くみっきー」こと舟山久美子さんを起用し、Facebook・Twitter・LINEなどによるプロモーションを展開しております。また、サッカーJリーグ コンサドーレ札幌との間で、地域のスポーツ振興に貢献する目的で締結しているクラブパートナー契約については平成27年シーズンも継続するほか、新たな取り組みとして、Twitter上で選手を使ったプロモーションなどを行う業務提携に合意しました。

このようなFacebook・Twitter・LINEなどによるプロモーションの展開は、「二十年ほいっぷ」が、平成26年ホエイ配合洗顔剤（固形石鹸を除く）市場において、売上実績日本一となる（平成27年2月、日本能率協会調べ。）などの成果につながったばかりでなく、効率的な集客の実現にも貢献しております。具体的には、売上高は前事業年度と比較して108.9%の1,940,660千円と拡大した一方で、広告宣伝費は前事業年度と比較して7.0%減少させることができました。

会社の成長に備えた体制作りにつきましては、若手人材の育成を図っており、若手社員の力を最大限に活かす目的から20代の社員が中心となって商品開発に向けた市場調査や各商品の集客方法の考案といった当社の売上に直結する業務を担当しております。また、経験豊富な人材の確保を図るためにも中途採用の強化を行っており、各部署で若手社員とベテラン社員のバランスを維持することを通して、会社の成長に合わせた組織作りを図っております。

これまでの当社の取り組みの結果、米国の経済誌フォーブスアジア版（2014年8月号）において、アジア太平洋地域で売上高10億ドル以下の企業を対象とした優良企業200社に贈られるAsia's 200 Best Under A Billion賞を受賞しました。（Asia's 200 Best Under A Billion賞とは、アジア太平洋地域で売上高10億ドル以下の上場企業の中から過去3年間にわたり堅実な収益性と成長性を維持している優良企業200社に対しフォーブスから贈られる賞です。対象となった500万ドルから10億ドルの売上を計上している上場企業のうち一次審査で17,000社、二次審査でおおよそ885社が選ばれ、その後、過去3年間にわたり堅実な収益性、成長性に加え適度の負債を維持した200社が最終的に選ばれました。流動性が低い企業、企業統治もしくは会計、主要な法律問題をかかえている企業は除外されております。選出された企業は、中小企業の活性化により地域経済の発展に拍車をかけることを目指す各国政府の政策を後押しする存在であります。）

また、東洋経済ONLINEで平成27年3月に発表された「新・企業力 ランキング トップ200」において、当社は、銀行、証券、保険、その他金融を除く平成26年9月1日時点での上場企業3,334社中、総合78位、業種別（食料品）では1位という評価をいただきました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,940,660千円（前事業年度比8.9%増）となりました。また、営業利益は459,696千円（前事業年度比18.6%増）、経常利益は446,584千円（前事業年度比15.6%増）、当期純利益は268,768千円（前事業年度比13.8%増）となりました。

（次期の見通し）

日本経済は、政府主導による経済対策や日銀の金融政策の効果や円安傾向、更には原油価格下落などを背景に、製造業を中心とした企業業績は穏やかな回復が見られるものの、消費税増税への懸念や円安による輸入製品の価格上昇などから、個人消費の面では依然として先行きは不透明な状況にあります。

その一方で、前述したように「規制緩和による機能性表示食品制度の施行」「アジア富裕層における北海道人気、および日本の健康食品・化粧品人気」「デバイスやソーシャルメディアの発展によるEコマース市場の成長加速」が期待されます。

このような環境の中、当社ブランドである「北の快適工房」をより洗練されたデザイン、英語表記追加等、海外でも通用するブランドイメージへとリニューアルを行います。

そして、これまで着実に売上を伸ばしてきた「カイトキオリゴ」、「みんなの肌潤糖シリーズ」をベースとして、更に独自性のある新商品の開発を積極的に行い、他社との差別化を図りながら商品アイテムを拡充してまいります。また同時に、顧客満足度の更なる向上及びコストコントロールの徹底により、売上・利益の最大化を目指してまいります。

以上により、平成28年2月期の業績見通しにつきましては、売上高2,281,050千円、営業利益506,149千円、経常利益483,754千円、当期純利益312,844千円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べ365,253千円増加し、1,613,114千円となりました。

内訳といたしましては、主に流動資産が1,555,050千円となり、前事業年度末と比べ346,183千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が293,833千円、売掛金が45,920千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べ91,151千円減少し、421,162千円となりました。

その主な要因は、流動負債について買掛金が12,614千円、未払金が22,356千円それぞれ増加、前受金が44,541千円減少、固定負債について長期借入金が84,067千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べ456,405千円増加し、1,191,951千円となりました。その要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が268,768千円、公募増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ132,856千円増加して、ストックオプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ966千円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が80,008千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ293,833千円増加し、1,153,209千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は、284,325千円（前事業年度比11,434千円減）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益443,757千円、たな卸資産の減少12,895千円、未払金の増加20,370千円、仕入債務の増加12,614千円が生じた一方で、売上債権の増加45,920千円、前受金の減少44,541千円、法人税等の支払額157,758千円が生じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は、63,924千円（前年同期は30,648千円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出18,507千円、無形固定資産の取得による支出15,617千円、短期貸付けによる支出30,000千円が生じたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果増加した資金は、73,433千円（前年同期は154,720千円の減少）となりました。この要因は、株式発行による収入262,443千円、ストックオプションの行使による収入1,932千円が生じた一方で、長期借入金の返済による支出92,565千円、配当金の支払額80,075千円、上場関連費用の支出18,301千円が生じたことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率（％）	50.0	58.8	73.8
時価ベースの自己資本比率（％）	324.3	307.4	267.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.7	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	295.6	198.4	365.0

- （注）1. 自己資本比率・・・自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成25年2月期の株式時価総額は札幌証券取引所アンビシャス市場、平成26年2月期の株式時価総額は札幌証券取引所本則市場におけるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつとして認識しており、事業投資やキャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案しながら、配当による株主への利益還元を努めることを基本方針としております。

当事業年度は、東京証券取引所市場第二部上場を記念いたしまして、期末配当において1株当たり50銭の記念配当を実施させていただくことといたしました。この結果、平成27年2月期の1株当たり期末配当金は、普通配当9円と合わせて9円50銭となる予定であります。既に実施いたしました中間配当金7円とあわせて年間配当金は1株当たり16円50銭となります。

また、平成28年2月期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金7円、期末配当金10円、年間配当金17円を予定しております。よって、1株当たり50銭の増配を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「『おもしろい』をカタチにして世の中をカイトキにする達人集団。」という経営理念のもと、創造性や独創性を大切にする人間成長企業として、お客様、株主、取引先、従業員などあらゆるステークホルダーとの共存共栄を目指すとともに、法令を遵守し、公正かつ透明で堅実な経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の安定性を重視し、自己資本比率や流動比率を重要な経営指標として位置付けておりますが、現在は成長段階であり、株主の成長期待に応えるべく、売上高成長率、経常利益率をも意識した経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社の主要な販売形態であるEコマース(電子商取引)業界は、販売競争が年々激化しております。その中において、更に新商品の開発を積極的に行うことで、売上・利益の最大化を目指してまいります。

具体的には、健康・美容等の悩みに対して効果を実感しやすく、リピートされやすい商品分野を中心に、また、ライフサイクルが長く、定期購入型のビジネスモデルに適した商品を開発してまいります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	859,375	1,153,209
売掛金	100,705	146,626
製品	126,751	121,921
仕掛品	1,268	16,385
原材料及び貯蔵品	86,121	62,937
前払費用	4,737	6,342
関係会社短期貸付金	10,000	40,000
繰延税金資産	17,545	8,426
その他	4,971	4,716
貸倒引当金	△2,609	△5,515
流動資産合計	1,208,867	1,555,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,880	17,468
減価償却累計額	△1,420	△2,235
建物（純額）	3,459	15,232
工具、器具及び備品	5,365	7,340
減価償却累計額	△3,641	△4,972
工具、器具及び備品（純額）	1,724	2,367
有形固定資産合計	5,183	17,600
無形固定資産		
特許権	534	454
商標権	2,909	3,675
ソフトウェア	6,360	15,564
無形固定資産合計	9,804	19,694
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,620	568
差入保証金	10,384	10,184
繰延税金資産	0	15
投資その他の資産合計	24,005	20,768
固定資産合計	38,993	58,063
資産合計	1,247,860	1,613,114

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,266	48,880
未払金	63,761	86,118
1年内返済予定の長期借入金	92,565	84,067
未払法人税等	87,064	98,949
未払消費税等	21,928	26,572
前受金	101,541	57,000
預り金	3,850	4,688
販売促進引当金	17,745	8,450
株主優待引当金	-	3,700
その他	3,523	2,735
流動負債合計	428,246	421,162
固定負債		
長期借入金	84,067	-
固定負債合計	84,067	-
負債合計	512,313	421,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,075	209,898
資本剰余金		
資本準備金	56,075	189,898
資本剰余金合計	56,075	189,898
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	602,240	790,999
利益剰余金合計	602,240	790,999
自己株式	△77	△77
株主資本合計	734,314	1,190,719
新株予約権	1,232	1,232
純資産合計	735,546	1,191,951
負債純資産合計	1,247,860	1,613,114

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	1,782,386	1,940,660
売上原価		
製品期首たな卸高	136,109	126,751
当期製品製造原価	481,951	519,802
合計	618,060	646,553
製品期末たな卸高	126,751	121,921
製品売上原価	491,309	524,631
売上総利益	1,291,076	1,416,028
販売費及び一般管理費	903,445	956,332
営業利益	387,631	459,696
営業外収益		
受取利息	25	160
受取弁済金	14	154
販売促進引当金戻入額	304	9,295
サンプル売却収入	949	2,140
その他	126	581
営業外収益合計	1,420	12,332
営業外費用		
支払利息	1,490	778
株式交付費	—	3,270
上場関連費用	—	18,301
出資金運用損	1,379	3,052
その他	23	41
営業外費用合計	2,893	25,445
経常利益	386,158	446,584
特別損失		
固定資産除却損	59	2,827
特別損失合計	59	2,827
税引前当期純利益	386,098	443,757
法人税、住民税及び事業税	150,066	165,884
法人税等調整額	△85	9,104
法人税等合計	149,980	174,988
当期純利益	236,118	268,768

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		176,348	36.8	219,936	39.7
II 外注費		301,975	63.0	332,538	60.1
III 経費		793	0.2	867	0.2
当期総製造費用		479,117	100.0	553,342	100.0
仕掛品期首たな卸高		17,616		1,268	
合計		496,733		554,610	
他勘定振替高		13,514		18,422	
仕掛品期末たな卸高		1,268		16,385	
当期製品製造原価		481,951		519,802	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<p>原価計算の方法 製品別総合原価計算を採用しております。</p> <p>※1 経費の内訳は、次のとおりであります。 倉庫保管料 793千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費への振替高 13,514千円</p>	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>※1 経費の内訳は、次のとおりであります。 倉庫保管料 867千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費への振替高 12,085千円 原材料売却等 6,336千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	73,771	53,771	53,771	424,745	424,745	△77	552,210	1,232	553,442
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	2,304	2,304	2,304				4,609		4,609
剰余金の配当				△58,623	△58,623		△58,623		△58,623
当期純利益				236,118	236,118		236,118		236,118
自己株式の取得							-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-		-
当期変動額合計	2,304	2,304	2,304	177,495	177,495	-	182,104	-	182,104
当期末残高	76,075	56,075	56,075	602,240	602,240	△77	734,314	1,232	735,546

当事業年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	76,075	56,075	56,075	602,240	602,240	△77	734,314	1,232	735,546
当期変動額									
新株の発行	132,856	132,856	132,856				265,713		265,713
新株の発行(新株予約権の行使)	966	966	966				1,932		1,932
剰余金の配当				△80,008	△80,008		△80,008		△80,008
当期純利益				268,768	268,768		268,768		268,768
自己株式の取得							-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-		-
当期変動額合計	133,822	133,822	133,822	188,759	188,759	-	456,405	-	456,405
当期末残高	209,898	189,898	189,898	790,999	790,999	△77	1,190,719	1,232	1,191,951

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	386,098	443,757
減価償却費	2,333	4,742
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,431	2,905
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△304	△9,295
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	3,700
受取利息及び受取配当金	△25	△160
支払利息	1,490	778
株式交付費	—	3,270
上場関連費用	—	18,301
固定資産除却損	59	2,827
出資金運用損益(△は益)	1,379	3,052
売上債権の増減額(△は増加)	△15,859	△45,920
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,809	12,895
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,102	4,949
仕入債務の増減額(△は減少)	17,800	12,614
未払金の増減額(△は減少)	25,079	20,370
前受金の増減額(△は減少)	16,606	△44,541
その他の負債の増減額(△は減少)	9,568	8,453
小計	454,364	442,701
利息及び配当金の受取額	25	160
利息の支払額	△1,490	△778
法人税等の支払額	△157,140	△157,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,759	284,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△428	△18,507
無形固定資産の取得による支出	△6,591	△15,617
差入保証金の差入による支出	△3,628	—
短期貸付けによる支出	△10,000	△30,000
関係会社株式の取得による支出	△10,000	—
その他	—	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,648	△63,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,980	△92,565
株式の発行による収入	—	262,443
ストックオプションの行使による収入	4,609	1,932
配当金の支払額	△58,349	△80,075
上場関連費用の支出	—	△18,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,720	73,433
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	110,390	293,833
現金及び現金同等物の期首残高	748,985	859,375
現金及び現金同等物の期末残高	859,375	1,153,209

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた14,971千円は、「関係会社短期貸付金」10,000千円、「その他」4,971千円として組み替えております。

(追加情報)

当社は、当事業年度に株主優待制度を新設いたしました。これに伴い、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる費用を合理的に算出し、株主優待引当金を計上しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)及び当事業年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

当社はEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)及び当事業年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）		当事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	
1株当たり純資産額	142.61円	1株当たり純資産額	215.82円
1株当たり当期純利益金額	46.10円	1株当たり当期純利益金額	51.09円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	44.07円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	48.98円

（注） 1. 当社は、平成26年1月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり情報を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	236,118	268,768
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	236,118	268,768
期中平均株式数（株）	5,121,420	5,260,926
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	235,809	226,802
（うち新株予約権（株））	(235,809)	(226,802)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

重要な会計方針、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、金融商品、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。